

# 令和3年度 事業計画（案）

## 基本方針

第一に、土地家屋調査士業務に必要な事項を適宜会員へ周知する。

第二に、各部並びに各支部との連携・協調を高め会活動の活性化を目指す。

第三に、関連2団体（政治連盟、公嘱協会）と連携・協調して、表示に関する登記業務の専性を官公庁に対しアピールする。

第四に、日調連会則、要領等の変更に伴う諸事項に対応する。

第五に、法務局、日調連、九州ブロック協議会、沖縄士業ネットワーク協議会、沖縄総合事務局、沖縄県及び市町村からの要請に対応する。

## I 各部の事業

### 1 総務部

(1) 諸規程集の補正

(2) 会員への連絡及び指導に関する事項

① 法改正や連合会からの連絡事項の会員への周知

② 非調査士行為排除の対策

③ 沖縄桐友会への参加

④ その他

(3) 内部組織の連携に関する事項

・各部、委員会、支部並びに事務局との連携

(4) 九州ブロック協議会への対応

・担当者会同への対応

(5) 沖縄士業ネットワーク協議会との連携

(6) その他

### 2 財務部

(1) 財政の健全化と管理体制の徹底

① 予算執行の効率化

② 用紙等の販売

③ 業務関係図書及び用品の購入、斡旋並びに領布

(2) 福利厚生に関する事項

各種保険制度等の加入促進

- (3) 親睦行事に関する事項
  - ① 親睦事業への支援及び懇親会
  - ② 九州ブロック協議会への対応
- (4) 事故処理委員会への対応
- (5) その他

### 3 業務部

- (1) 業務に関する指導・連絡に関する事項
  - ① 法務局との協議会
    - ア 桐友会（土地家屋調査士会・公嘱協会・司法書士会）連絡会への対応
  - ② 九州ブロック協議会への対応
    - ア 担当者会同への参加。参考情報等を研修会又はホームページ上で公開
- (2) 業務の実施に関する研究及び企画に関する事項
  - ① 会員が業務を適正に行うための、業務研修会の企画
  - ② 筆界研究委員会との連携。
    - ア 研究テーマの研究継続と公開方法の検討
    - イ 業務に必要な各種資料の収集と公開の検討
- (3) その他

### 4 研修部

- (1) 業務に関する研究及び研修会の立案計画実施
  - ① 全体研修会は、各部及び各支部とも連携のうえ計画実施する。
  - ② 研修会時にアンケートを実施し、今後の研修テーマ選定等に役立てる。
  - ③ 研修会の資料等を保管・公開していく。
- (2) 九州ブロック協議会への対応
- (3) 日調連への対応
  - ① 全会員のCPD獲得ポイントを集計し、日調連へ報告する。
  - ② 日調連主催の指定研修会等への対応
- (4) CPD獲得ポイントの情報公開について
  - ・広報部と連携し、ホームページ上で公開する。
- (5) その他
  - ・桐友会連絡会への対応

### 5 広報部

- (1) 広報活動に関する事項

- ① 新聞広告
  - 全国一斉表示登記無料相談会の開催の広告を実施
- ② 支部への広報活動支援
- ③ 広報グッズの作成・配布（チラシ・ポスターなど）
- (2) 会報の編集及び発行に関する事項
  - ・会報「おきなわ」の発刊（年1回ないし2回）
- (3) 情報伝達に関する事項
  - ① 連絡事項については事務局と連携
  - ② ホームページの内容充実
- (4) 九州ブロック協議会担当者会同への対応
- (5) 日本土地家屋調査士会連合会土地家屋調査士制度制定70周年記念に係る「登記制度創造プロジェクト」案への対応

(6) その他

## 6 社会事業部

- (1) おきなわ境界問題相談センターの支援
- (2) 公嘱協会、政治連盟との連携協調
  - ・調査士会・公嘱協会・政治連盟 三団体合同役員会への対応
- (3) その他公共・公益に係わる事業の推進に関する事項
  - ① 「全国一斉表示登記無料相談会」への対応
  - ② 法務局のイベントへの対応
  - ③ 地方自治体（県及び各市町村）への対応
  - ④ 沖縄土業ネットワーク協議会「くらしと事業のよろず相談会」
- (4) 九州ブロック協議会担当者会同への対応
- (5) その他
  - ・沖縄所有者不明土地連携協議会への対応

## 7 おきなわ境界問題相談センター

- (1) 事前相談及び境界紛争等に関する相談、調停、和解の仲介
- (2) センター業務に関する構成員の研修
- (3) センターに関する広報活動
- (4) 弁護士会及び関係団体との連携と協力
- (5) 筆界特定制度との効果的な連携
- (6) その他運営に関する事項

## 8 筆界研究委員会

- (1) 研究テーマの研究継続と公開方法の検討
- (2) 業務に必要な各種資料の取得と公開の検討